



意思疎通支援担当者研修会

7月24日(水)～26日(金) 於 全国手話研修センター/聴覚言語障害センター(京都)

全国の聴覚障害者情報提供施設35か所から50人の職員が集いました。

①電話リレーサービスについてー民間企業における電話リレーサービス事業について

(株)プラスヴォイス代表取締役社長の三浦宏之氏の講義では、1997年に起業してからの様々な事業展開について話された。日本財団電話リレーサービス事業では、オペレーター40人の内、手話通訳者23人(内 手話通訳士14人)要約筆記者等で、3か月の研修を受けたものがサービスに携わっている。ICT 聴覚障害者コミュニケーション支援事業(東京都)や、UDトーク・UD 手書きなどのソフト開発も手掛けている。国への要望や会議などにも出席し、聴覚障害者の世界を広げる活動をしている。

長野県熊本県の電話リレーサービスの現状とオペレーター養成などの課題についての発表もあった。

②情報提供施設のあるべき姿とは

全国手話研修センター常務理事の小出新一氏の講義では、情報提供施設の運営基準について、聴覚障害者の社会参加実現に必要な事業所の質とは・業務評価基準の明確化及び第三者評価システムについて話された。手話通訳者(士を含む)は全国で約 5000 人といわれるが、大半が高齢化しており絶滅危惧種か、とも。若くてバリバリ活動できるのはわずか。職場での聴覚障害者への情報保障は、ほぼ半数がないという現状。今後は、手話通訳事業に入札基準を作り、ホテルのように基準に合った事業所は◎(○適マーク)をつける、通訳のしかた・やり方のルール作りをするなど、令和2年度からの実施を目指している。

③個別支援ー現状と、これから必要とされるサポート

国立障害者リハビリテーションセンター学院 手話通訳学科の宮澤典子氏の講義では、コーダ(親がろう者)である講師のわかりやすい話だった。通訳者は ICT にはアレルギー反応がある、通訳者の年齢と ICT 利用は反比例しているとも。電話リレーや遠隔手話通訳サービスなどを活用し、自分が望む言語で、言葉と文化をつなぐ通訳が必要。



新しい情報や施策の動きに敏感になり、常にアンテナを張っておく必要性を感じました。(鈴木)

聴覚障害者関係施設等新入職員研修

7月31日(水)～8月2日日(金) 於 全国手話研修センター(京都)

3日間、内容の濃い研修でしたが、とりわけろうあ運動の先駆者であった石野富志三郎氏の講義は心が震えるものを感じました。今までろうあ運動については本や講義を通して幾度か学んできましたが、石野氏がろうあ運動に取り組むようになった原点や逆境に負けないで信念を持ち取り組んでこられたことを当事者の生の声でお聴きすることができ、背筋を正す思いでした。改めてろう者の方々の声を正しく受け止め、真摯な姿勢で一緒に歩んでいきたいという気持ちになりました。その他、新入職員としての働き方や心構えなども学びました。また、意思疎通支援事業の手話通訳者派遣担当者グループの学びでは各事業所での派遣のあり方や問題点などを情報交換し、その後の業務のうえでもとても参考になりました。今回の研修で学んだことをこれからの仕事にも充分活かして取り組んでいきたいと思ひます。(神田)

